

〔第一問〕

問 1

- (1) 

イ
---

 (2) 

オ
---

問 2

- (1) 

不確実性
------

 (2) 

エ
---

 (3) 

ア
---

問 3

- (1) 

a	事象	b	可能性	c	合理的
---	----	---	-----	---	-----

- (2) 

ウ
---

- (3) 

修繕は、将来において操業停止や対象設備の廃棄等、企業の意思で回避することが可能であるため、企業の現在の債務を有しているとはいえないためである。
---

問 4

- (1) 

割引前
-----

 (2) 

ア
---

- (3) 

企業は、資産又は資産グループに対する投資を売却と使用のいずれかの手段によって回収するため、 <b>経済的合理性の観点</b> から、売却による回収額である <b>正味売却価額</b> と、使用による <b>回収額である使用価値</b> の <b>いずれか高い方</b> の金額が固定資産の回収可能価額になる。
--

- (4) 

事業用の固定資産は取得原価から減価償却等を控除した金額で評価されるが、その <b>収益性</b> が <b>当初の予想よりも低下</b> し、 <b>資産の回収可能性を帳簿価額に反映</b> させなければならない場合がある。このような場合には、事業用資産の <b>過大な帳簿価額を減額</b> し、 <b>将来に損失を繰り延べないため</b> に、事業用の固定資産に対して減損損失の認識が求められる。
--

「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」

<p>三. 1. ～そのため、<b>事業用の固定資産は取得原価から減価償却等を控除した金額で評価</b>され、損益計算においては、そのような資産評価に基づく<b>実現利益</b>が計上されている。</p> <p>しかし、事業用の固定資産であっても、その<b>収益性が当初の予想よりも低下</b>し、<b>資産の回収可能性を帳簿価額に反映</b>させなければならない場合がある。このような場合における固定資産の減損処理は、棚卸資産の評価減、固定資産の物理的な滅失による臨時損失や耐用年数の短縮に伴う臨時償却などと同様に、事業用資産の<b>過大な帳簿価額を減額</b>し、<b>将来に損失を繰り延べないため</b>に行われる会計処理と考えることが適当である。</p> <p>四. 2. (3) ～この場合、企業は、<b>資産又は資産グループに対する投資を売却と使用のいずれかの手段によって回収</b>するため、<b>売却による回収額である正味売却価額</b>（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される金額）と、<b>使用による回収額である使用価値</b>（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）の<b>いずれか高い方</b>の金額が固定資産の回収可能価額になる。</p>
---

〔第二問〕

問 1

(1)

①	収益	②	費用
---	----	---	----

(2)

当期業績主義
--------

(3)

③	ア	④	キ	⑤	セ	⑥	ウ
---	---	---	---	---	---	---	---

(4)

科目	原則(基準)名	定義または原則(基準)の考え方
売上原価	対応原則	企業活動の経済的成果たる収益に、その獲得のために犠牲となった費用を期間的に対応させる原則である。
支払利息	時間基準	継続して役務の提供を受ける場合、時間の経過に応じて役務の提供を受けたとして費用を認識する基準である。

問 2

(1)

エ
---

(2)

ア
---

(3)

原則処理及び例外処理のいずれも、費用額（仕入高）は取引日の直物先物為替によって決定し、支出額（買掛金の実際の支払額）は為替予約日の先物為替相場によって決定するため、費用額は支出額に基づいて測定すべきであるという考え方は貫かれていない。
---

(4)

原則処理及び例外処理のいずれも、全体利益は全体支出である買掛金の実際の支払額であり、全体利益の一部としての期間利益の合計額である仕入と為替差損益の合計額と一致している。よって、「全体利益＝全体利益の一部としての期間利益の合計額」という会計が成立している。
---

(1) 独立処理

① 輸入取引：20X1年9月30日

仕入	1,000,000	買掛金	HR@100円/\$ × 10,000千\$
----	-----------	-----	------------------------

② 金銭債務換算替え：20X1年12月31日

買掛金	HR@100円/\$ × 10,000千\$	買掛金	CR@104円/\$ × 10,000千\$
為替差損益	40,000		

③ 為替予約時価評価：20X1年12月31日

為替予約	30,000	為替差損益	30,000	=*1
------	--------	-------	--------	-----

\*1：為替差損益 30,000 = (FR@102円/\$ - FR@99円/\$) × 10,000千\$

④ 期首洗替：20X2年1月1日

為替差損益	30,000	為替予約	30,000	=*1
-------	--------	------	--------	-----

④ 決済：20X2年1月31日

買掛金	CR@104円/\$ × 10,000千\$	現預金	SR@105円/\$ × 10,000千\$	
為替差損益	10,000			
現預金	60,000	為替差損益	60,000	=*2

\*2：為替差損益 60,000 = (FR@105円/\$ - FR@99円/\$) × 10,000千\$

(2) 振当処理

① 輸入取引：20X1年9月30日

仕入	1,000,000	買掛金	HR@100円/\$ × 10,000千\$
----	-----------	-----	------------------------

② 為替予約：20X1年10月31日

買掛金	HR@100円/\$ × 10,000千\$	買掛金	FR@99円/\$ × 10,000千\$	
為替差損益	20,000	前受収益	30,000	=*3

\*3：直々差額 △20,000 = (HR@100円/\$ - SR@102円/\$) × 10,000千\$

直先差額 30,000 = (SR@102円/\$ - FR@99円/\$) × 10,000千\$

③ 期末：20X1年12月31日

前受収益	30,000 × 2ヶ月/3ヶ月	為替差損益	20,000
------	------------------	-------	--------

④ 決済：20X2年1月31日

買掛金	FR@99円/\$ × 10,000千\$	現預金	FR@99円/\$ × 10,000千\$	
前受収益	30,000 × 1ヶ月/3ヶ月	為替差損益	10,000	=*2

## 〔第三問〕

## 問 1 貸借対照表及び損益計算書

## 貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	( 1,782,744 )	I 流動負債	( 1,625,716 )
( 現金及び預金 )	( 890,291 )	買掛金	( 282,615 )
売掛金	( 408,048 )	短期借入金	( 230,000 )
商品	( 511,176 )	未払金	( 786,200 )
貯蔵品	( 15 )	未払費用	( 40,817 )
前払費用	( 10,630 )	( 未払法人税等 )	( 116,450 )
未収収益	( 2,340 )	( 未払消費税等 )	( 65,600 )
貸倒引当金	( △39,756 )	預り金	( 88,038 )
II 固定資産	( 1,661,375 )	賞与引当金	( 15,996 )
有形固定資産	( 1,268,315 )	II 固定負債	( 605,705 )
建物	( 719,716 )	社債	( 435,805 )
構築物	( 142,290 )	( 退職給付引当金 )	( 94,900 )
工具、器具及び備品	( 33,816 )	営業保証金	( 75,000 )
土地	( 372,493 )	負債合計	( 2,231,421 )
無形固定資産	( 25,000 )	純資産の部	
借地権	( 25,000 )	I 株主資本	( 1,202,199 )
投資その他の資産	( 368,060 )	資本金	( 193,000 )
( 投資有価証券 )	( 207,232 )	資本剰余金	( 159,200 )
( 関係会社株式 )	( 27,000 )	資本準備金	( 130,000 )
破産更生債権等	( 8,000 )	その他資本剰余金	( 29,200 )
繰延税金資産	( 133,712 )	利益剰余金	( 849,999 )
ゴルフ会員権	( 122 )	利益準備金	( 50,000 )
貸倒引当金	( △8,005 )	その他利益剰余金	( 799,999 )
		繰越利益剰余金	( 799,999 )
		II 評価・換算差額等	( 10,500 )
		( その他有価証券評価差額金 )	( 10,500 )
		純資産合計	( 1,212,699 )
資産合計	( 3,444,120 )	負債及び純資産合計	( 3,444,120 )

損益計算書

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		( 4,441,552 )
売上原価		( 2,834,211 )
売上総利益		( 1,607,341 )
販売費及び一般管理費		( 1,028,436 )
営業利益		( 578,905 )
営業外収益		
受取利息	( 221 )	
有価証券利息	( 2,646 )	
受取配当金	( 302 )	
投資有価証券売却益	( 100 )	
( 為替差益 )	( 6,691 )	
雑収入	( 20 )	( 9,980 )
営業外費用		
支払利息	( 2,023 )	
社債利息	( 15,434 )	
( 株式交付費 )	( 6,000 )	
雑損失	( 251 )	( 23,708 )
経常利益		( 565,177 )
特別利益		
( 土地売却益 )	( 77,000 )	( 77,000 )
特別損失		
( 減損損失 )	( 295,845 )	
貸倒引当金繰入額	( 8,005 )	
ゴルフ会員権評価損	( 178 )	( 304,028 )
税引前当期純利益		( 338,149 )
( 法人税、住民税及び事業税 )	( 196,260 )	
( 法人税、住民税及び事業税追徴税額 )	( 1,123 )	
( 法人税等調整額 )	( △99,233 )	( 98,150 )
当期純利益		( 239,999 )

問2 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

①	8,400
②	63,000
③	17,000
④	△ 800
⑤	12,000
⑥	2,100

問3 「重要な会計方針に係る事項」に関する注記

(単位：千円)

ア	F
イ	E
ウ	B
エ	A
オ	N
カ	I
キ	D
ク	H

1. 現金及び預金

(1) 金庫の実査

① 郵便切手、収入印紙

(単位：千円)

貯蔵品(郵便切手)	5	貯蔵品(郵便切手)	7
通信費	2		
貯蔵品(収入印紙)	10	貯蔵品(収入印紙)	5
		租税公課	5

② 他人振出の当座小切手

現金	252	売掛金	252
----	-----	-----	-----

③ 仮払申請書

仮払金	12	現金	12
-----	----	----	----

④ 現金過不足

現金	972-952	雑収入	20	=*1
----	---------	-----	----	-----

\*1: 帳簿残高 952 = 前T/B 712 + 252 - 12

実地残高 972 = 紙幣及び硬貨 500 + 他人振出の当座小切手 252 + 配当金領収書 220

## (2) 当座預金残高調整

## ① 未渡小切手

当座預金	300	買掛金	300
------	-----	-----	-----

$$\therefore \text{買掛金 } 282,615 = \text{前T/B } 282,315 + 300$$

## ② 支払未記帳

支払手数料(販管費)	3	当座預金	3
------------	---	------	---

## (3) 外貨建ての定期預金

定期預金 @145.5円/£ × 3,500千£	定期預金(前T/B)	491,050
	為替差損益	18,200

$$\therefore \text{現金及び預金 } 890,291 = \text{現金 } 972 + \text{当座 } 379,772 + 300 - 3 + \text{定期預金 } 509,250$$

## 2. 貸倒引当金等

## (1) 売上債権

## ① 一般債権

貸倒引当金(前T/B)	10,492	貸倒引当金(流動)	$396,000 \times 9.2\%$	=*2
貸倒引当金繰入額(販管費)	25,940			

$$*2: \text{貸倒実績率 第62期 } 8.1\% = 27,216 \div 336,000 \times 100$$

$$\text{第63期 } 6.3\% = 18,144 \div 288,000 \times 100$$

$$\text{第64期 } 13.2\% = 42,768 \div 324,000 \times 100$$

$$\therefore \text{平均貸倒実績率 } 9.2\% = (8.1\% + 6.3\% + 13.2\%) \div 3\text{期}$$

$$\text{売掛金 } 396,000 = \text{前T/B } 416,300 - \text{小切手 } 252 - \text{貸倒懸念債権 } 12,048$$

$$- \text{破産更生債権等 } 8,000$$

## ② 貸倒懸念債権

貸倒引当金繰入額(販管費)	3,324	貸倒引当金(流動)	3,324	=*3
---------------	-------	-----------	-------	-----

$$*3: \text{貸倒引当金 } 3,324 = (12,048 - 5,400) \times 50\%$$

## ③ 破産更生債権等

貸倒引当金繰入額(特別損失)	8,000	貸倒引当金(固定)	8,000
----------------	-------	-----------	-------

## ④ 税効果会計

繰延税金資産	14,326	法人税等調整額	$47,756 \times 30\%$	=*4
--------	--------	---------	----------------------	-----

$$*4: \text{貸倒引当金 } 47,756 = 396,000 \times 9.2\% + 3,324 + 8,000$$

## (2) ゴルフ会員権

ゴルフ会員権(預託金)	122	ゴルフ会員権	300
ゴルフ会員権評価損	178		
貸倒引当金繰入額(特別損失)	5	貸倒引当金(固定)	$122 - 117$
繰延税金資産	54	法人税等調整額	$(178 + 5) \times 30\%$

$$\therefore \text{貸倒引当金(流動)} 39,756 = 396,000 \times 9.2\% + 3,324$$

$$\text{貸倒引当金(固定)} 8,005 = 8,000 + 122 - 117$$

### 3. 有価証券等

#### (1) A A社株式：その他有価証券

##### ① 期中売却

投資有価証券	100,000	有価証券(前T/B)	100,000
仮受金	10,100	投資有価証券	100,000×100株/1,000株
		投資有価証券売却益	100

##### ② 期末時価評価

投資有価証券(時価)	105,000	投資有価証券	100,000×900株/1,000株
		その他有価証券評価差額金	10,500
		繰延税金負債	15,000×30%

#### (2) B B社社債：満期保有目的債券

##### ① 取得

投資有価証券	103,194	仮払金	@105.3円/\$×980千\$
--------	---------	-----	-------------------

##### ② 償却原価法(定額法)+期末円換算

投資有価証券	306	有価証券利息	AR@102円/\$×3千\$	=*5
投資有価証券	CR@104円/\$×983千\$	投資有価証券	103,194+306	
為替差損益	1,268			

\*5: 有価証券利息 3千\$ = (1,000千\$ - 980千\$) × 9ヶ月/60ヶ月

期末償却原価 983千\$ = 980千\$ + 3千\$

##### ③ 未収利息

未収収益	CR@104円/\$×22.5千\$	有価証券利息	2,340	=*6
------	--------------------	--------	-------	-----

\*6: 未収利息 22.5千\$ = 1,000千\$×3%×9ヶ月/12ヶ月

#### (3) C C社株式：子会社株式

関係会社株式	@13.5×2,000株	資本金	10,000
		資本準備金	17,000

### 4. 自己株式

仮受金	11,200	自己株式(前T/B)	12,000
その他資本剰余金	800		

∴ その他資本剰余金 29,200 = 前T/B 30,000 - 800

### 5. 棚卸資産

売上原価	2,834,211	繰越商品(前T/B)	653,380	
商品	@361×(1,413+3)	仕入(前T/B)	2,692,007	=*7

\*7: 平均単価 @361 = (前T/B 繰越商品 653,380 + 仕入 2,692,007) ÷ (1,820 + 7,447)



6. 有形固定資産

(1) 減損処理

減損損失	295,845	建物	$295,845 \times 200,000 / 500,000$	=*8
		土地	$295,845 \times 300,000 / 500,000$	
繰延税金資産	88,753	法人税等調整額	$295,845 \times 30\%$	

\*8: 割引前将来キャッシュ・フロー  $300,000 = 15,000 \times 20年 - 100,000 + 100,000$   
 $< 帳簿価額 500,000 = 200,000 + 300,000$

使用価値  $204,155 = 15,000 \times 14.877 - 100,000 \times 0.744 + 100,000 \times 0.554$

$> 正味売却価額 200,000$

∴ 減損損失  $295,845 = 帳簿価額 500,000 - 使用価値 204,155$

建物  $719,716 = 1,649,200 - 811,146 - 295,845 \times 200,000 / 500,000$

(2) 土地売却

仮受金	130,000	土地	50,000
		土地売却益	77,000
		仮払金	3,000

∴ 土地  $372,493 = 600,000 - 295,845 \times 300,000 / 500,000 - 50,000$

7. 社債

社債利息	$426,371 \times 3.62\%$	社債	9,434
		仮払金	$500,000 \times 1.2\%$

∴ 社債  $435,805 = 426,371 + 9,434$

8. 賞与

(1) 賞与引当金

賞与引当金 (前T/B)	15,888	賞与 (販管費)	15,888
賞与引当金繰入額 (販管費)	15,996	賞与引当金	$23,994 \times 4ヶ月 / 6ヶ月$
繰延税金資産	4,798	法人税等調整額	$15,996 \times 30\%$

(2) 決算賞与

賞与 (販管費)	4,200	未払金	4,200
----------	-------	-----	-------

∴ 未払金  $786,200 = 前T/B 782,000 + 4,200$

9. 退職給付引当金

退職給付費用(販管費)	17,900	退職給付引当金	17,900
退職給付引当金	13,000	仮払金	13,000
繰延税金資産	28,470	法人税等調整額	94,900×30%

\*9: 退職給付費用 17,900 = 利息費用 200,000×3% + 勤務費用 12,000  
 - 期待運用収益額 80,000×5%  
 + 数理計算上の差異 30,000×10% + (41,000-32,000)×10%

積立状況を示す額

88,000	期首年金資産	80,000	期首退職給付債務	200,000	209,000	
	期待運用収益額	80,000×5%	数理計算上の差異	30,000		
	掛金拠出	13,000	→ 費用 30,000×10%			
	年金支給	△9,000	利息費用	200,000×3%		
	数理計算上の差異(差引)	32,000	勤務費用	12,000		
		退職給付に係る負債	130,000	年金支給	△9,000	250,000
				数理計算上の差異	41,000	

∴ 前T/B 退職給付引当金 90,000 = 200,000 - 80,000 - 数理計算上の差異(借方) 30,000  
 退職給付引当金 94,900 = 130,000 - 未認識差異(30,000+9,000)×10%  
 = 前T/B 90,000 + 17,900 - 13,000

10. 純資産

仮受金	@14×9,000-6,000	資本金	63,000
株式交付費	6,000	資本準備金	63,000

∴ 資本金 193,000 = 前T/B 120,000 + 10,000 + 63,000  
 資本準備金 130,000 = 前T/B 50,000 + 17,000 + 63,000

11. 諸税金

(1) 法人税等

法人税等追徴税額	1,123	仮払金	1,123
租税公課(外形標準)	14,920+25,170	仮払金(中間納付額)	119,900
法人税等	160,840+23,090+12,330	未払法人税等	116,450
繰延税金資産 (12,330-6,300)×30%		法人税等調整額	1,809

(2) 消費税等

仮受消費税等(前T/B)	408,379	仮払消費税等(前T/B)	272,871
租税公課	92	仮払金	70,000
		未払消費税等	135,600-70,000

∴ 販売費及び一般管理費 1,028,436 = 前T/B計 936,782 + 通信費 2 - 租税公課 5  
 + 支払手数料 3 + 貸倒引当金 25,940+3,324  
 - 賞与 15,888+15,996+4,200  
 + 退職給付費用 17,900 + 租税公課 40,090+92

## (3) 税効果会計

法人税等調整額	38,979	繰延税金資産(前T/B)	38,979
---------	--------	--------------	--------

∴ 繰延税金資産 133,712 = 14,326 + 54 + 88,753 + 4,798 + 28,470 + 1,809 - 4,500

法人税等調整額 99,233 = △14,326 - 54 - 88,753 - 4,798 - 28,470 - 1,809 + 38,979

## 12. 株主資本等変動計算書

	株主資本					評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		自己株式	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他資本 剰余金			
当期首残高	120,000	50,000	30,000		△12,000	① 8,400
当期変動額						
新株の発行	②63,000	63,000				
企業結合による増加	10,000	③ 17,000				
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の処分			④ △ 800	⑤12,000		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						⑥ 10,500 -8,400
当期変動額合計	73,000	80,000	△ 800	12,000		2,100
当期末残高	193,000	130,000	29,200	0		10,500

① 8,400 = (時価 112,000 - 取得原価 100,000) × 70%